

日本共産党深谷市議団
議会報告
No.22
 2016年10月
 日本共産党
 深谷市議団
 〒366-0801
 埼玉県深谷市
 上野台 507-112
 電話
 048-572-6201

九月議会について

平成28年度深谷市議会第三回定例会が9月1日から27日の日程で開催され、平成27年度一般会計決算認定など7件、条例の制定1件、条例の一部改正8件が審議されました。主な内容についてお知らせします。

平成27年度一般会計決算(反対討論の要旨)

産業拠点推進事業で市は、新駅設置等の予算を8億3000万円計上しましたが、計画の遅れにより執行した予算は4600万円とわずかです。そもそも、この土地は優良農地であり、大型開発には無理があります。

市は、大企業依存の市政運営を推し進めるのではなく、地域経済の持続的発展につながる農業や地場産業、中小企業こそ応援すべきです。

また、市役所本庁舎については、「耐震性が不足し防災中枢拠点としての役割が果たせない。さ

らに、庁舎が狭く分散しており市民サービスの低下が心配される」として建設計画を進めています。新庁舎の建設費は当初63億円でしたが、現在83億円に増額され、合併特例債を活用するといっても多額の借金に変わりはなく、市民サービスへの影響が心配されます。

新しく建てるのではなく、県や熊谷市のように現庁舎を耐震改修で維持継続させ、狭あい化問題については総合支所を活用し分庁方式で対応すべきです。

**深谷市国民健康保険特別会計
歳入歳出決算認定について(反対討論)**

平成27年度の国保会計決算認定に、三つの理由で反対しました。一つは、平成27年度国保税を約1億円の引き上げた。これは、国保加入者の負担増となり、市民サービスの後退であること。

二つ目は、27年度の当初の予算で、前年度からの繰越金が3億円で、一般会計からの法定外繰入金で、一般会計からの法定外繰入金が11億3000万円と見込んでいたが、決算では、繰越金が7億円で、一般会計からの法定外繰り入れが6億2000万円に減り、歳入では、国保税を1億円引き上げたにもかかわらず、7000万円の減収になった。歳出では、4億

円の不用額となっている。三つ目は、国保財政の財源の問題で、一般会計からの繰り入れは必要であり、可能であること。国保に加入している世帯の中で、所得が200万円未満の世帯が、75%を占めていることや平成27年度の一般会計の決算で38億円の赤字で、財政調整基金を24億円積み増し、平成27年度末の財政調整基金が84億円になり、国保財政の繰入は可能であること。

議会閉会後に開催された議員全員協議会で、平成28年度以降の水道事業整備計画の見直しと水道料金の改定についての報告があり、来年4月から実施とのことです。改定内容は、平均改定率を15%とし、5年後に見直し10%の引き上げを行う予定との報告がありました。

一般的家庭(口径13mm、35m³使用)の場合

現行料金 3,660円

↓

答申案 4,420円

差額が760円×6期分=4,560円(6回納付で)

年間の増額料金は、4,560円です!

**一般質問
鈴木三男議員**



高すぎる国保税の引き下げを

深谷市は、平成27年度に1億円、平成28年度に5億円、連続して国保税を引き上げた。国保に加入する多くの方は、いざ病気になる時困らないようにと必死になって高い国保税を払っている。

問 この国保税の引き上げに対する国保加入者の反応はどうか。

答 平成28年度の国保税の納税通知を7月11日に発送して、12日から問い合わせがあり、1か月間で680件でした。「昨年 비해税額が上がった、なぜか」などの問い合わせに、「国保財政が厳しい現状など改正の理由を説明し理解をいただいた」

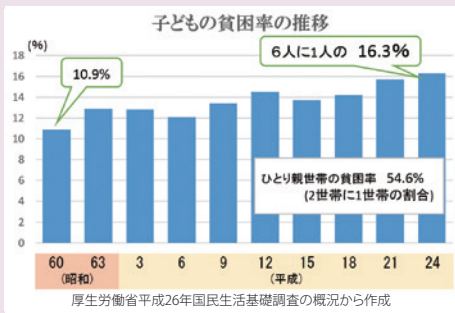
問 低所得者対策として、国保税の軽減制度

があるが、2年間に引き上げた均等割、医療給付費分の8000円から12000円に、後期高齢者支援金分で4000円から9000円に、介護納付金分で6000円から9000円に、平等割では15500円から17000円に引き上げた。平成27年度決算で法定外繰入金の見込みの11億円から6億円と減ったではないか。この2年間に引き上げた均等割、平等割を引き下げるときではないか。

答 今回の税率改正は、県内でも低い国保税を県内市平均の水準まで引き上げるもの。それでもなお、国保財政は、赤字で一般会計の繰り入れが必要で、均等割・平等割の軽減措置の拡充も行っている。引き下げは考えていない。

子どもの貧困対策の推進を

2013年6月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定され、2014年8月に「子どもの貧困に対する大綱」が閣議決定された。子どもの貧困が大きな社会問題になっている。「子どもの貧困率16.3%」「6人に1人が貧困と発表した」



子ども医療費無料化を高卒まで拡充を

問 市内の子どもの貧困の実態はどうか。

答 子どもの貧困率16.3%は、埼玉県が任命した調査員が行った「国民生活基礎調査」に基づき算出したもの。深谷市の貧困率は把握していない。

問 深谷市は、総合的な貧困対策を推進する体制はあるのか。

答 深谷市では、「深谷市子ども・子育て支援事業計画」に基づいた総合的な支援に加えて、ひとり親家庭への支援、児童扶養手当や医療費の支給を行っている。貧困対策として教育支援、生活支援、就業支援、経済支援など各担当と

問 高卒までの無料になったが、高卒まで無料にしてはどうか。

答 高卒までの無料化は、寄居町、東秩父村を含めた7市町村。熊谷市や長瀨町、横瀬町、皆野町、小鹿野町の4町は予定しているが、深谷市は、高卒まで無料化の予定はない。

一般質問 清水おさむ議員



手話言語条例の 制定を

今年三月、全国の都道府県や市区町村のすべての議会で手話言語法の制定を求める意見書が採択され、条例を制定する自治体も全国に広がっており、共生社会の実現に向けた画期的な出来事です。

そういう中で多くの自治体が、登録手話通訳者の増員、学校での手話教材の導入、遠隔手話通訳システムの導入などを図っています。



手話がコミュニケーション手段としてだけでなく、言語としての

文化を形成していること。条例の制定が、自分たちの町を

皆が共に暮らせる街にしようにと自ら考える契機になったなど、手話言語条例の制定は、多くの自治体の地域共生社会の実現に大きな成果を上げています。

ろう者が手話を言語として習得でき、又、手話を自由に使える環境整備をすすめ、手話の普及を図るために手話言語条例の制定を求めたのに対し、市は、「県と協力して施策に取り組んでいく」という答弁でした。

地方創生における 雇用の創出について

安定した雇用の創出と地方への新しい人の流れをつくるこ

敬老事業について

市は昨年、高齢者が楽しみにしている敬老祝い金を廃止してしまいました。又、敬老会出席者の過去10年間を見

るとを目的とする市の地方創生を見ますと、花園IC拠点整備事業により創出される1500人の新規雇用者を地方創生の核と位置付けています

が、1500人の新規雇用者のうち8割に当たる1200人は、年収177万円の臨時パートで、「働く貧困層」と言われており、安定した雇用の創出とは言えません。



ますと出席者は毎年三割ほどで、出席対象が75歳以上となつた昨年度は、出席者が最も少なくなつてしまいました。

少子高齢化時代にあつて少子化は憂うべきことですが、高齢化は歓迎すべきことです。しかしながら、市の答弁からは、そのような考えを感じ取ることはできませんでした。

花園ICアウトレットの事業用地的開発のために税金を使って駅を造る必要はないか 加えてムダでリスキーな駅にならないか

花園ICアウトレットの事業用地は優良農地なので、農地転用は原則不許可です。駅を造ることで農地区分を2種、3種にし開発可能にするという手法で、その恩恵を受ける民間事業者が建設の負担を負うべきだと主張してきました。しかし担当部局から、駅は絶対条件ではないと説明を受けました。新駅関連事業費は4億数千万円です。税金投入して駅を地域住民の生活向上の為に、開発の為に造るということと自体問題ですが、開発にも絶対必要ではないなら、不必要な駅は造らない道を追求するべきです。市の答弁は、永田一前田間は秩父鉄道の区間の中で4番目に長い区間であること、路線バスやコミュニティバスの停留所が少ない公共交通の空白地帯とな

一般質問 さくまなな議員

つている等の理由から周辺住民の利便性が向上するとの答弁。また、花園拠点の来場者が交通手段のひとつとして鉄道を利用することにより、交通の分散化が図られるので、新駅設置の意義は十分にあるとの答弁でした。周辺住民の利便性が向上すると言うならば、新駅の地元住民の乗降者の想定人数は何人か質問したところ、758人との答弁でした。

この想定人数は、コンサルティンク会社の報告書を根拠にしていますが、新駅利用人数が多く見積もられるような算出の方法を用いています。また、花園IC拠点の来場者の乗降者数は、年間来場者650万人の10%の65万人との答弁でした。一日の乗降者は合わせて一日あたり4319人です。全国例と比べて、極めて現実的ではない数字です。

建築資材や人件費が高騰している、ま、 庁舎を建て直すべきではない

現在震災復興やオリンピック需要により資材や人件費が高騰している状況です。

新庁舎建設の概算事業費は当初63億でしたが、現在83億であり更に事業費が上がると予想されることから耐震補強・大規模改修(約14億4千万)に計画変更するべきだと質問しました。市は新庁舎建設案が市議会の総意として了承され、現在基本設計に向け作業を進めているところであるので、新庁舎建設を推進していきたいとの答弁。しかし新庁舎建設という方向性を出した会議の資料の前提は、建築物の耐用年数は60

年となっていますがこれはあくまで目安であり、現在のコンクリートの状態は問題ないとのことでした。

深谷市の庁舎は現在築49年ですが、埼玉県の庁舎は築54年が経過した時点で建て替えを検討した結果、耐震改修と判断。コンクリートの状態から今後20年以上使用可能とし、現在築65年が経過しています。ここまで計画が進んできたからではなく、状況を踏まえ、今すぐに建て替えるのではなく、建築資材の高騰が収まった後に、人口規模に見合った庁舎建設を検討すべきです。